

2021年3月期 第2四半期決算

2020年11月09日



東証1部 7537

© 2020 MARUBUN CORPORATION

2021年3月期の第2四半期決算についてご説明いたします。

アジェンダ

1. 2021年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2. 中期経営計画 重点施策の進捗

3. 2021年3月期 業績予想

4. 株主還元

ご説明いたしますアジェンダはご覧の通りです。

2021年3月期第2四半期 連結決算の概要

© 2020 MARUBUN CORPORATION

2021年3月期第2四半期 業績サマリ

(百万円)	20/3月期上期		21/3月期上期			前年同期比		予想比 増減額
	実績	構成比	予想 (7/31時点)	実績	構成比	増減額	増減率	
売上高	138,703	100.0%	136,500	137,268	100.0%	△ 1,435	-1.0%	768
デバイス事業	117,020	84.4%	117,500	118,982	86.7%	1,962	1.7%	1,482
システム事業	21,682	15.6%	19,000	18,285	13.3%	△ 3,397	-15.7%	△ 715
売上総利益	7,985	5.8%	7,625	6,905	5.0%	△ 1,080	-13.5%	△ 720
販管費	8,057	5.8%	7,555	7,484	5.5%	△ 573	-7.1%	△ 71
営業利益	△ 71	-	70	△ 579	-	△ 508	-	△ 649
営業外収益	1,146	0.8%	455	993	0.7%	△ 153	-13.4%	538
営業外費用	751	0.5%	410	395	0.3%	△ 356	-47.4%	△ 15
経常利益	323	0.2%	115	18	0.0%	△ 305	-94.4%	△ 97
特別利益	4	0.0%	-	-	0.0%	△ 4	-	-
特別損失	237	0.2%	115	116	0.1%	△ 121	-51.1%	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 110	-	35	△ 64	-	46	-	△ 99

Point

売上高	通信機器・民生機器向け半導体の需要増
売上総利益	上期の円高進行で円ベースでの利益が押し下げられ減少
営業利益	営業活動経費の節減を図ったものの、売上総利益の減少を補えず営業損失
経常利益	外貨建て債務の決済差益などによる為替差益を8億円計上したが減益

MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

4

連結売上高は、前年同期に比べ約14億円減収の1,372億円となりました。減収率は1.0%で、ほぼ前年同期と同じ水準となっております。

セグメント別では、デバイス事業の売上高は約1,189億円と、前年同期比で19億円程度の増収となった一方で、システム事業の売上高は33億円減収の約182億円となりました。

利益につきましては、為替相場の変動が大きく影響しました。売上総利益は、前年同期より売上が減少したことに加え、上期の円高進行でドル建て取引の仕入・売上計上時の為替レート差により円ベースでの利益が押し下げられたため、前年同期に比べ10億円減少の69億円となりました。

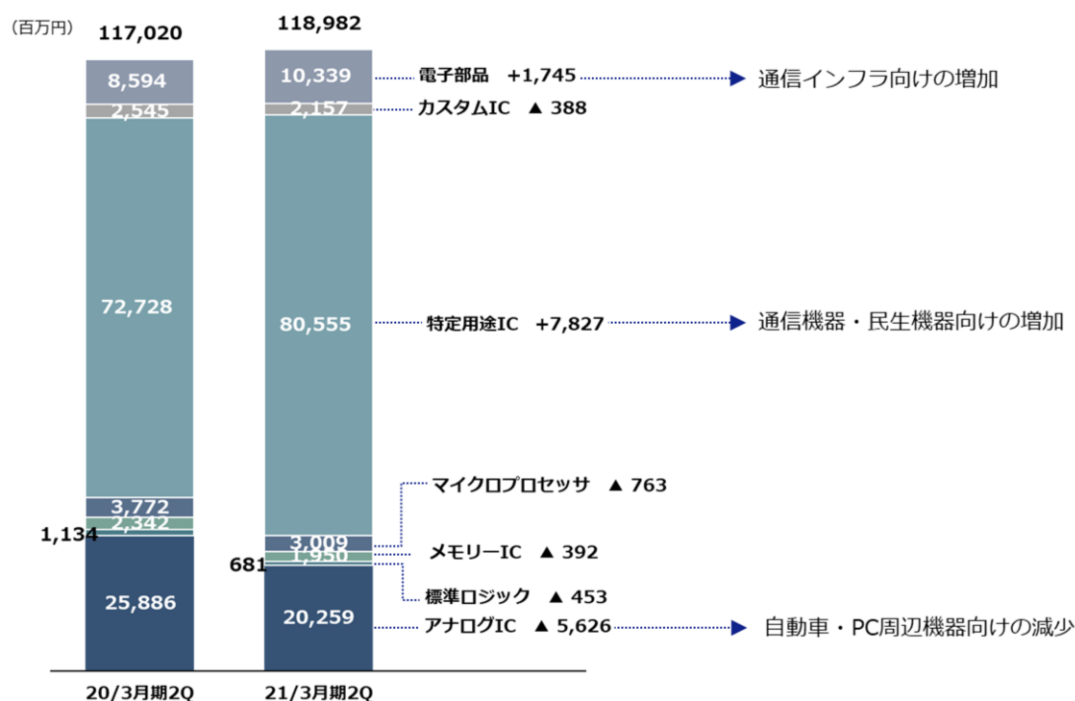
販管費はデジタルマーケティング活動の推進やWeb会議の活用等により、営業活動経費の節減を図った結果、5億円の減少となりましたが、売上総利益の減少を補えず、5億円の営業損失となりました。

営業外損益では外貨建て債務の決済差益などにより為替差益を約8億円計上したものの、経常利益は前年同期比3億円減の1千8百万円となりました。

7月時点での業績予想値と比較しますと、売上高は7億円の増収となる一方、営業利益は6億円の減少、経常利益は1億円の減少となっております。

営業損益が大幅に減少したのは、上期の円高進行により外貨取引の円ベースでの利益が押し下げられたことによるものです。

2021年3月期第2四半期 『デバイス事業』 品目別売上高



MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

5

当社の2つの事業セグメント、デバイス事業、システム事業に分けて第2四半期までの状況についてご説明いたします。

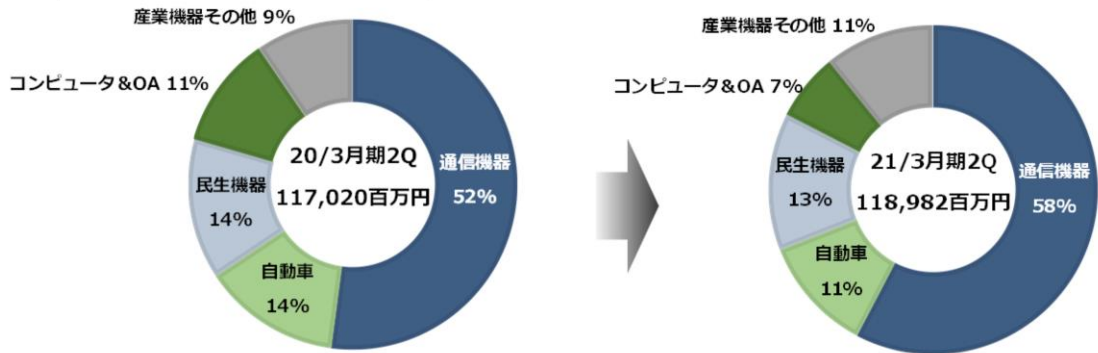
まずデバイス事業についてですが、売上高は先ほど申し上げましたように、前年同期の1,170億円から1,189億円の、19億円増加しました。

品目別に見ますと、自動車向けやPC周辺機器向けの減少によりアナログICが減少した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の増加などにより、通信機器や民生機器向けの特定用途ICの売上が大幅に増加しました。また電子部品では通信インフラ向けが増加しました。

前期はアナログIC、特定用途ICともに、大きく売上が減少しておりましたが、この上期につきましては、引き続き自動車向け需要の減少によりアナログICの出荷は減少したものの、特定用途ICについては大きく売上を伸ばすことができました。

2021年3月期第2四半期 『デバイス事業』 用途別動向

	動 向
通信機器	通信端末向けが増加
自動車	インフォテインメント向けの減少
民生機器	前年並み
コンピュータ&OA	P C周辺機器向け・プロジェクター向けが減少
産業機器その他	前年並み



MARUBUN CORPORATION

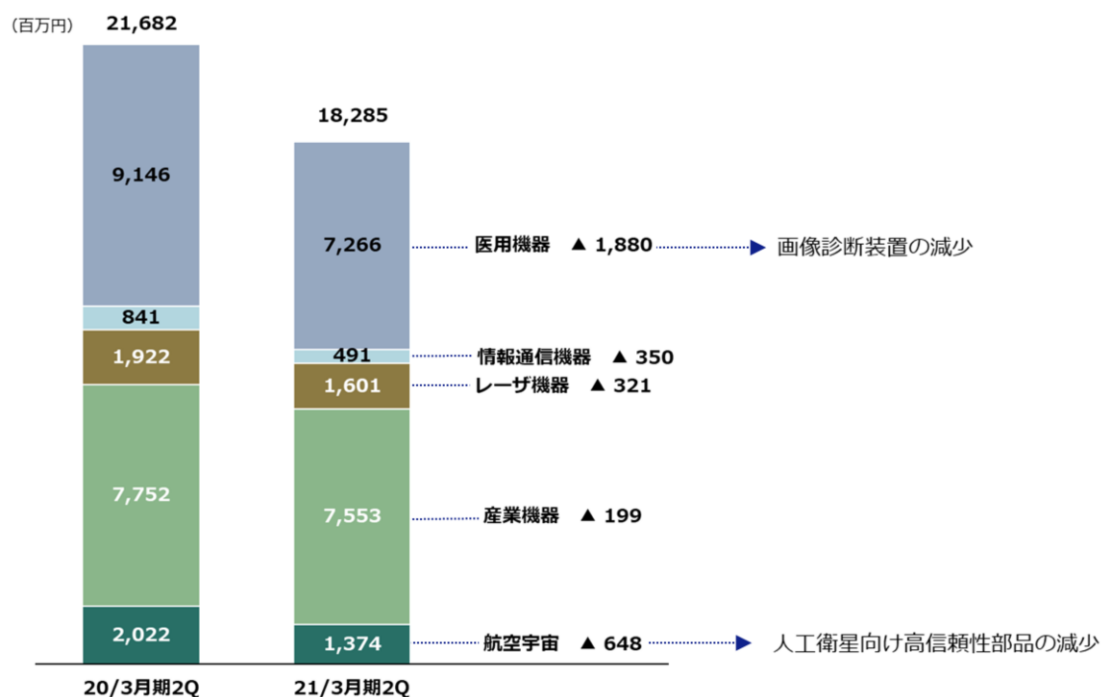
© 2020 MARUBUN CORPORATION

6

デバイス事業の用途別動向についてご説明いたします。

通信機器向けの売上が大幅に増加したことから、売上に占める比率も前年同期の52%から58%に上昇し、一方で、需要の弱かった自動車向けやコンピュータ&OA向けが低下しております。

2021年3月期第2四半期 『システム事業』 品目別売上高



MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

7

システム事業の売上は、前年同期の216億円から182億円に33億円減少しました。

航空宇宙機器は、宇宙関連プロジェクトの端境期にあるため、人工衛星用搭載部品が減少するとともに、医用機器は好調な売上だった前年同期の反動減に加えて、緊急事態宣言下で営業活動の自粛を余儀なくされた影響により、約18億円の減収となりました。

一方、産業機器は、電子部品組立検査装置の需要が堅調で前年同期並みの売上を確保しました。

2021年3月期第2四半期 貸借対照表の概要

(百万円)	20/3月期末 実績	20/9月期 末 実績	前期末比 増減額	主な増減理由	
資産合計	131,451	126,175	△ 5,276		
流動資産	118,617	113,350	△ 5,267	現金及び預金	+3,833
				受取手形及び売掛金	△4,729
				商品及び製品	△5,228
固定資産	12,833	12,824	△ 9		
負債合計	83,246	79,307	△ 3,939		
流動負債	76,537	72,773	△ 3,764	短期借入金	△ 3,336
固定負債	6,708	6,534	△ 174		
純資産合計	48,204	46,860	△ 1,344		

MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

8

貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は1,261億円となり、前期末に比べ52億円減少しました。

資産項目で見ますと、現預金が38億円増加する一方で、受取手形及び売掛金が47億円、商品及び製品が52億円それぞれ減少しました。

商品及び製品の減少は、半導体の在庫の減少によるものです。

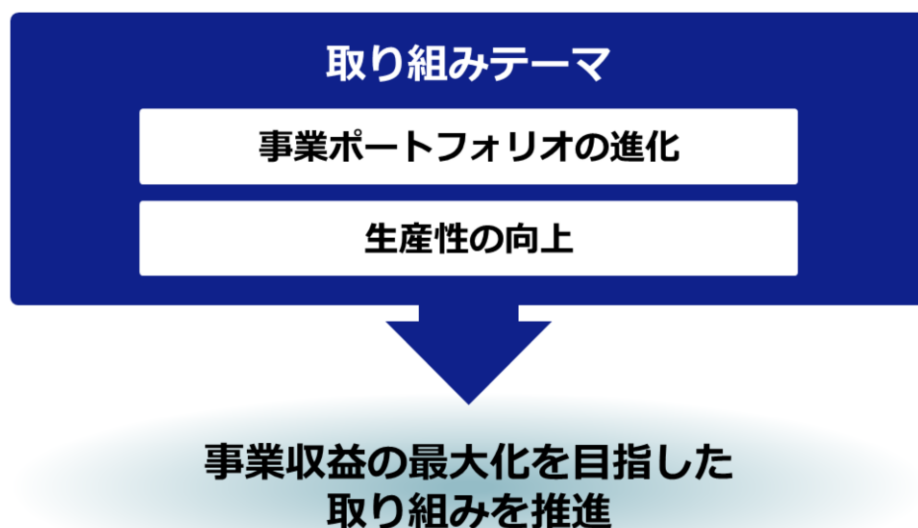
また負債項目につきましては、短期借入金が前期末に比べ33億円減少しました。

中期経営計画 重点施策の進捗

© 2020 MARUBUN CORPORATION

2019年度から2021年度を計画期間とし、2年目を迎えた中期経営計画の上期の取り組みと今後についてご説明いたします。

デバイス事業の取り組み



MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION 10

はじめにデバイス事業の取り組みについてご説明いたします。

昨年度来ご説明してまいりました通り、当社は2020年9月末を以って主要仕入先のひとつであるテキサス・インスツルメンツ社との販売代理店契約を終了しました。

新型コロナウイルスの影響もあり、厳しい事業環境にありますが、デバイス事業では「事業ポートフォリオの進化」と「生産性の向上」をテーマに、事業収益の最大化に向けた取り組みを進めております。

デバイス事業の取り組み

ラインカード の深耕

- 新たな商権の獲得を推進
 - 既存販売先への提案商材を拡充
 - 新規商材・新規販売先を開拓し、新たなビジネスを推進
- ソリューション提案体制の強化

成長市場での 事業拡大

- ライセンスビジネスの開始
 - 空間伝送型ワイヤレス給電技術の取扱いスタート
- 医療や介護、IoTなどの取組みを強化
 - 自律型AIロボットを介護市場に展開
 - ソフトウェアビジネスを積極的に推進



Ossia社 Cota



Aeolus Robotics社

海外ネットワーク の充実

- アジア・北米・欧州拠点での取組みを推進

MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION 11

「ラインカードの深耕」では、新規の販売先への拡販を積極展開しております。アナログICのリーディングカンパニーMPS社の取扱いを開始し、半導体製品を始め、センサー、電力制御部品など多くの商品をお客様に紹介しております。通信関連部品や半導体素材などの新たな商材も開拓し、数多くの新規ビジネスも進めております。

こうした活動を一層推進するため、デマンドクリエーション本部を再編し、ソリューション提案体制の更なる強化を図っております。

「成長市場での事業拡大」では、ユニークな技術を発掘して事業化を進めております。米国のIPベンダー「オシア社」とパートナーシップ契約を締結し、同社が特許を持つ空間伝送型ワイヤレス給電技術、「Cota」のライセンス提供サービスを開始しました。「Cota」は、無線技術を用いて、同時かつ安全に複数デバイスへ電力供給することができる特許技術で、当社は、オシア社のパートナーとして日本企業へのライセンス提供サービスと技術サポートを展開しております。

またアイオロス社のAI搭載の支援ロボットは、介護施設への導入提案を進めております。新型コロナウイルスの感染予防のため、UV消毒による除菌機能を追加開発し機能強化を図りました。

ソフトウェア事業にも注力し、IoT活用のためのアプリケーション開発・実行プラットフォーム「VANTIQ」は横浜市による実証実験公募に採択されました。集合住宅内にIoTシステムを構築し、製品・サービスの検証を行っていく予定です。

海外事業では、アジアや北米、欧州に拠点を構え、ビジネスを推進してまいりました。上半期は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、営業活動の自粛などの影響より減収となりました。今後も、感染症の拡大状況や各国の情勢を注視しつつ、更なる成長を目指してまいります。

システム事業の取り組み



MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION 12

システム事業の取り組みについてご説明いたします。

システム事業では「マーケットインとカスタマーイン」の「顧客志向」をベースにした事業運営でお客様に付加価値を提供し、「製品・技術・サービスの差別化」が図れる取り組みを推進しております。

システム事業の取り組み

航空宇宙機器

- 高信頼性部品の拡販や新商材の拡充を推進
- 自動車向け商材の販売を強化

産業機器

- 新規仕入先や商材の発掘を積極的に推進
- Smart Factory・Smart Logistics市場向けの商材拡充

レーザ機器

- 産業機器向け・医療機器向けビジネスの推進・拡大
- 深紫外や紫外線LED関連の販促を強化

情報通信機器

- 5G関連の製品・ソリューションを拡充
- リモート操作や自動試験を行うネットワーク機器を販売

医用機器

- PCR検査キットや空間除菌消臭装置などの商材を拡充

MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

13

「航空宇宙機器」は、人工衛星・ロケット搭載モジュール向けの高信頼性部品の国内NO.1の供給会社を目指しています。地上局向け衛星通信機器の商材拡充・拡販を進めるとともに、3次元工業用内視鏡などの新規商材の拡充にも取り組んでおります。また自動車向けでは、衝突実験用収録装置、各種センサーや、シミュレータなどの販売を強化しております。

「産業機器」では、ラベル印字の内容を書換え可能なレーザーシステムや産業用PCなどの新規商材の取り扱いを開始しました。今後成長が見込まれているSmart FactoryやSmart Logistics、Smart Supply Chain市場向けに新規商材の開発を促進していく方針です。

「レーザ機器」では、医用機器や産業機器向けのビジネスの維持・拡大を図りつつ、成長が期待される深紫外や紫外線LED関連のラインアップ拡充とプロモーション活動の強化を進めています。またレーザ加工装置では当社グループの販売網やこれまで培ってきた実績・知見を活かし、需要の発掘に取り組んでおります。

「情報通信機器」の分野では、コロナ禍により求められた試験設備のリモート操作や自動試験を実現する光回線ネットワーク機器を販売するなど、お客様の利用環境に合わせた提案活動を推進しています。5G関連のお問い合わせも多くいただいております。ハード・ソフト両面での商材の拡充を図るとともに、Webセミナーを通じて潜在需要の発掘に取り組んでいます。

「医用機器」では、画像診断装置を中心とした販売からアフターサービスまでを自社でサポートすることでシェア拡大を推進しております。コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する商材の取扱いも開始し、実績を上げております。

2021年3月期 業績予想の概要

© 2020 MARUBUN CORPORATION

2021年3月期通期の業績予想についてご説明いたします。

2021年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	20/3月期		21/3月期予想			前期比		前回予想比 増減額
	実績	構成比	前回予想 (7/31時点)	今回予想 (10/30発表)	構成比	増減額	増減率	
売上高	287,550	100.0%	260,000	270,000	100.0%	△ 17,550	-6.1%	10,000
デバイス事業	239,698	83.4%	208,000	221,000	81.9%	△ 18,698	-7.8%	13,000
システム事業	47,852	16.6%	52,000	49,000	18.1%	1,148	2.4%	△ 3,000
売上総利益	18,577	6.5%	17,600	16,500	6.1%	△ 2,077	-11.2%	△ 1,100
販管費	16,207	5.6%	15,300	15,250	5.6%	△ 957	-5.9%	△ 50
営業利益	2,369	0.8%	2,300	1,250	0.5%	△ 1,119	-47.2%	△ 1,050
営業外収益	958	0.3%	550	1,100	0.4%	142	14.8%	550
営業外費用	1,322	0.5%	850	800	0.3%	△ 522	-39.5%	△ 50
経常利益	2,006	0.7%	2,000	1,550	0.6%	△ 456	-22.7%	△ 450
特別利益	11	0.0%	-	-	-	△ 11	-	-
特別損失	1,231	0.4%	115	100	0.0%	△ 1,131	-91.9%	△ 15
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 75	0.0%	1,235	900	0.3%	975	-	△ 335

Point

売上高	(前期比) 産業機器・自動車向け半導体が減少 (前回予想比) 通信機器向け半導体が増加
売上総利益	相対的に利益率の高い商品の売上が低調に推移する見込みのため減少
営業利益	販管費の減少を見込むが、売上総利益の減少により減益
経常利益	上期に為替差益を計上したものの減益

MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION 15

当社は10月30日に7月に公表した業績予想値を修正しました。

今回の修正により、2021年3月期 通期の売上高は2,700億円となる見込みで、前期比では175億円、6.1%の減収となる見通しです。

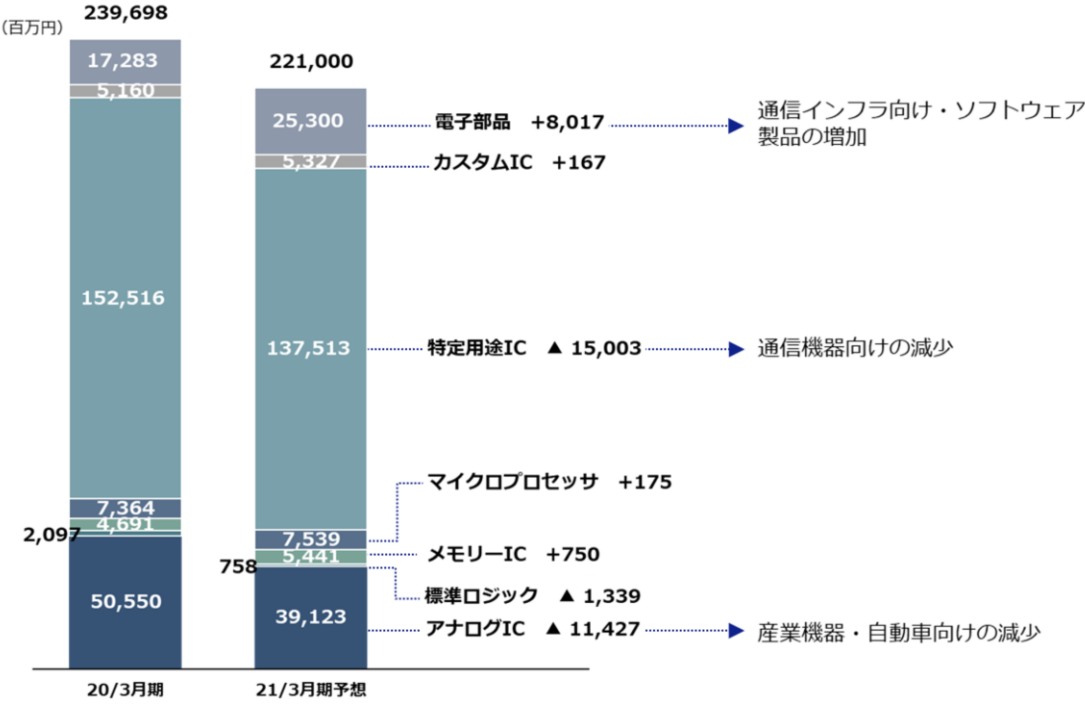
セグメント別では、デバイス事業で186億円の減収、システム事業では11億円の増収となる見通しです。

利益面では、売上の減少に加え、相対的に利益率の高い商品の売上が低調に推移することが見込まれることにより、営業利益は前期比11億円減の12億円、経常利益は4億円減の15億円となる見通しです。

7月時点での業績予想値と比較しますと、売上高は100億円の上方修正となる一方、営業利益は10億円の減少、経常利益は4億円の減少となっております。

売上が増加するのは、デバイス事業において、当初の計画より通信機器向け半導体の増加が見込まれていることによるものです。一方、利益面では、相対的に利益率の高い商品の売上が計画値より減少することが見込まれるため、売上総利益が前期および前回予想より減少し、営業利益・経常利益ともに減少となる見通しです。

2021年3月期『デバイス事業』品目別売上高予想



MARUBUN CORPORATION

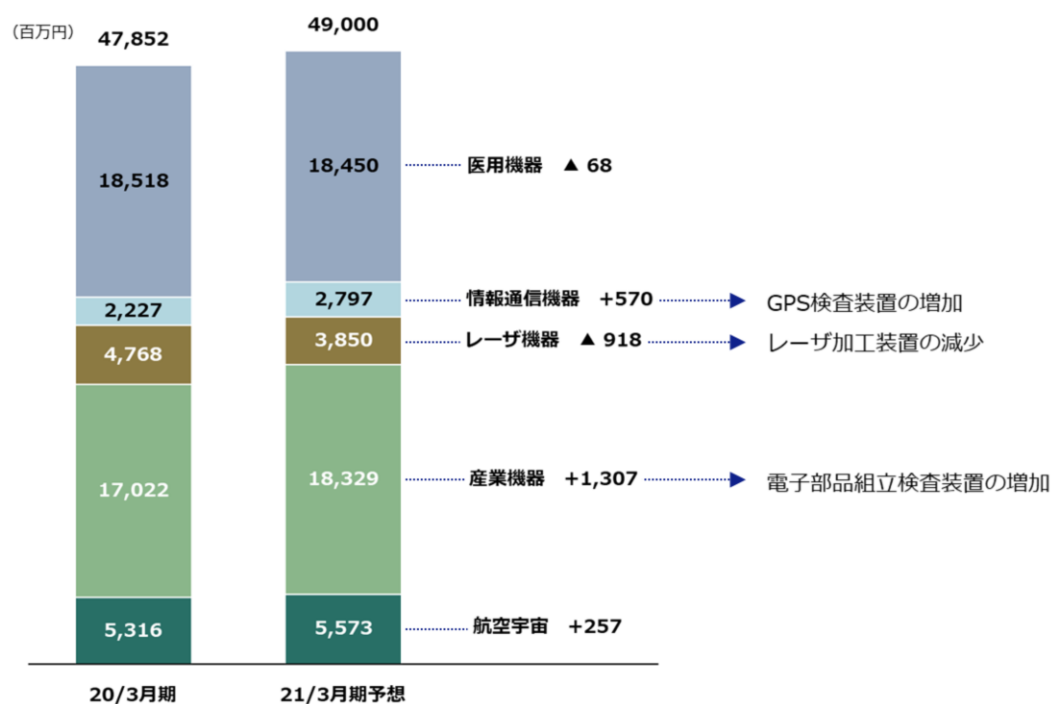
© 2020 MARUBUN CORPORATION 16

デバイス事業は2,210 億円の売上を見込んでおります。

前期と比較し増加するのは電子部品で、通信インフラ向け部品やソフトウェア製品の増加を見込んでいます。

一方で、特定用途ICでは通信機器向けが減少する見通しです。またアナログICや標準ロジックは、産業機器および自動車向けの減少を見込んでおります。

2021年3月期『システム事業』品目別売上高予想



MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION 17

デバイス事業は2,210 億円の売上を見込んでおります。

前期と比較し増加するのは電子部品で、通信インフラ向け部品やソフトウェア製品の増加を見込んでいます。

一方で、特定用途ICでは通信機器向けが減少する見通しです。またアナログICや標準ロジックは、産業機器および自動車向けの減少を見込んでおります。

株主還元

© 2020 MARUBUN CORPORATION

株主還元についてご説明いたします。

株主還元

■ 配当方針

配当性向 連結30%以上

■ 配当予想

	20/3月期	21/3月期 (予想)
1株当たり年間配当金(円)	30.00	16.00
中間配当	10.00	8.00
期末配当	20.00	8.00
配当性向(%)	-	46.5

当社は、連結配当性向30%以上を目安として配当を決定しております。

2021年3月期の中間配当は8円、期末配当も8円の予定で、年間配当は16円を予定しております。

これにより、年間の配当性向は46.5%となる見込みです。

ご清聴ありがとうございました



新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず先行き不透明な状況ではございますが、本日までご説明しました取組みを全役員・社員が一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、皆様のご支援とご理解をよろしくお願いいたします。

参考情報

© 2020 MARUBUN CORPORATION

企業概況

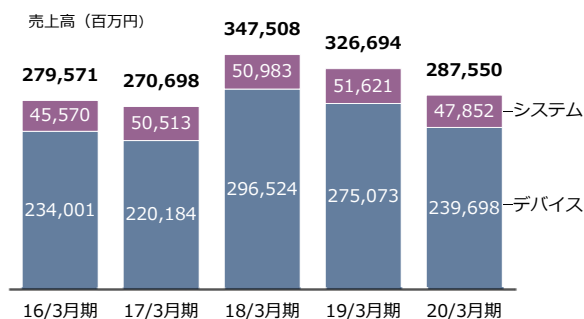
会社概要

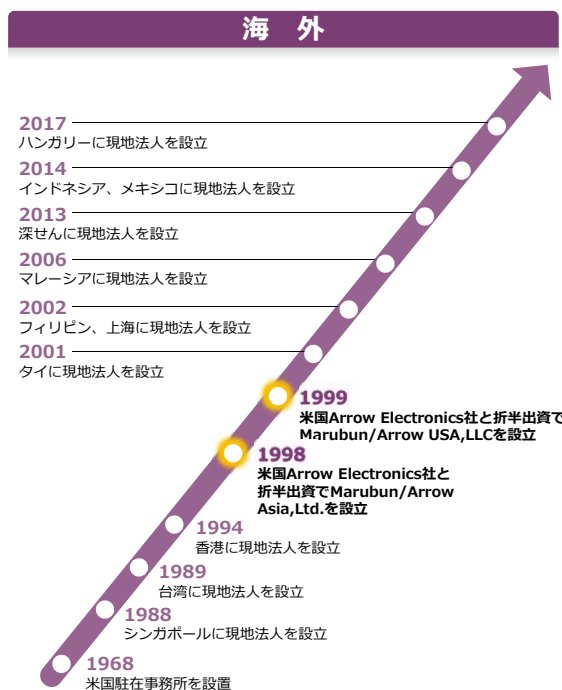
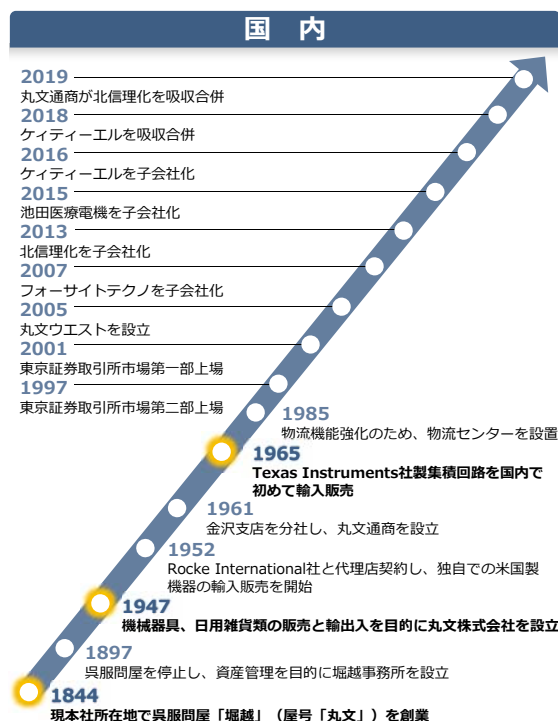
創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 飯野亨
売 上 高	連結 2,875億円（2020年3月期） 単体 2,318億円（2020年3月期）
従業員数	連結 1,324名（2020年3月末） 単体 750名（2020年3月末）
株式上場	東京証券取引所 市場第一部（コード:7537）

事業領域

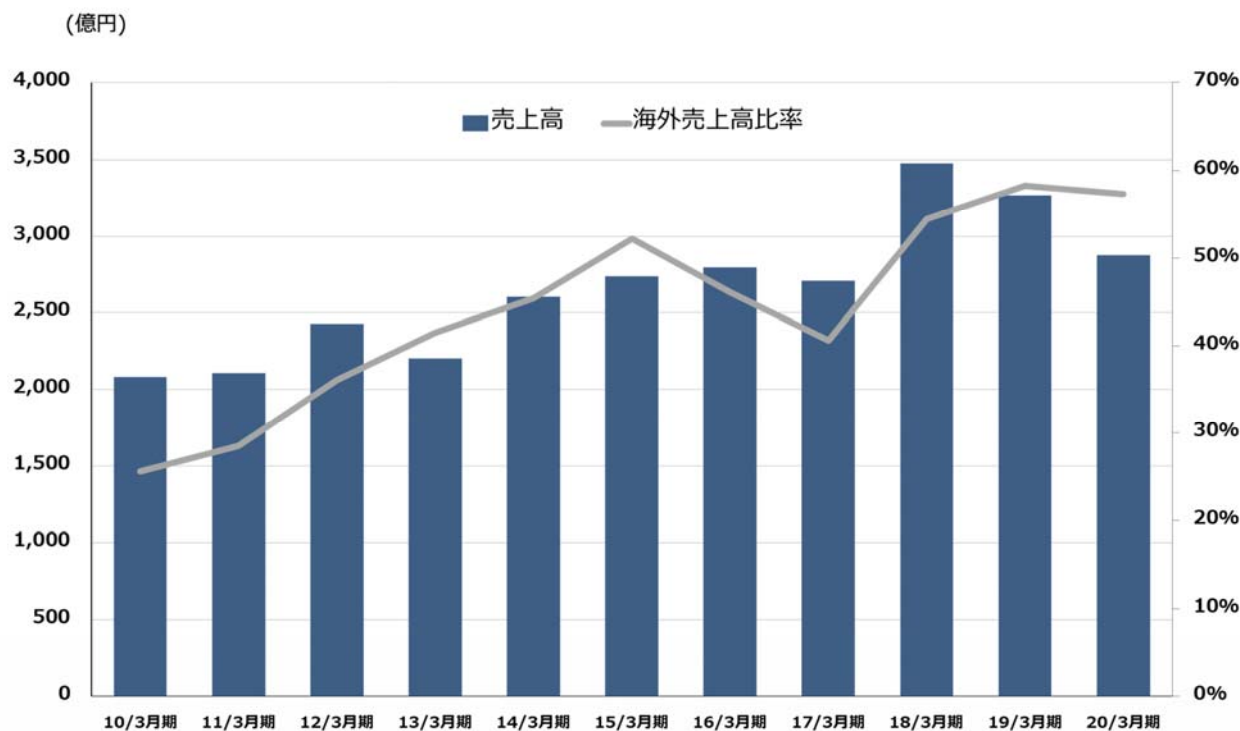
デバイス事業	システム事業
- 半導体 - 電子部品	- 航空宇宙機器 - 産業機器 - レーザ機器 - 情報通信機器 - 医用機器

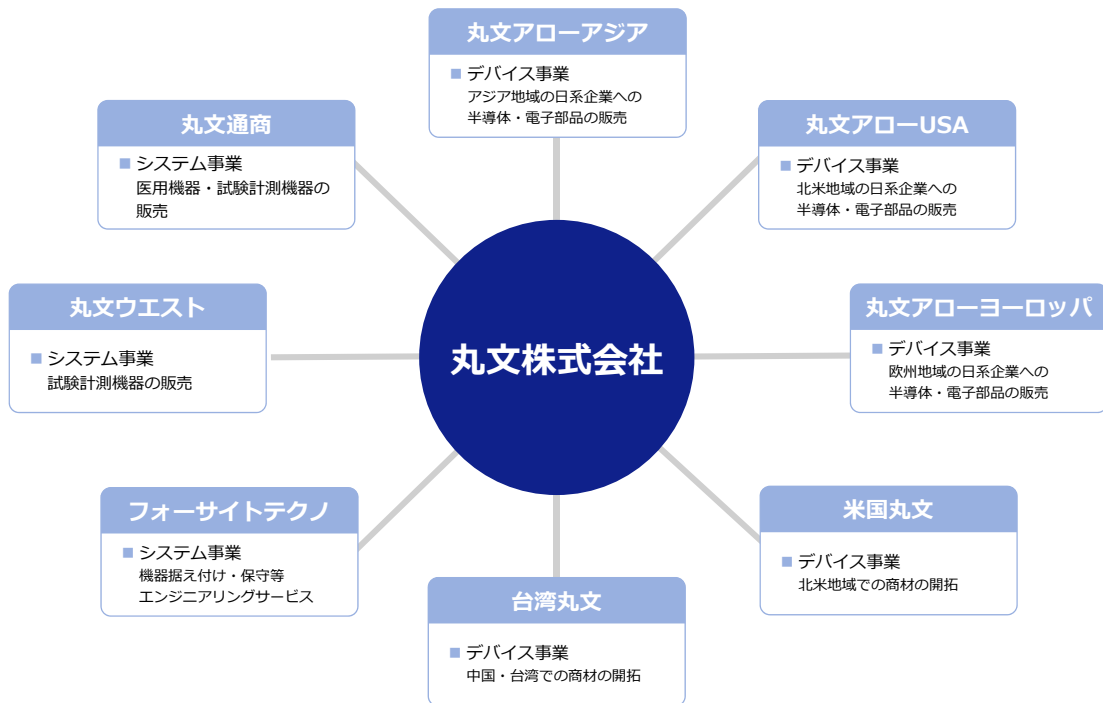
連結売上高の推移





中長期トレンド（売上高・海外売上高比率）

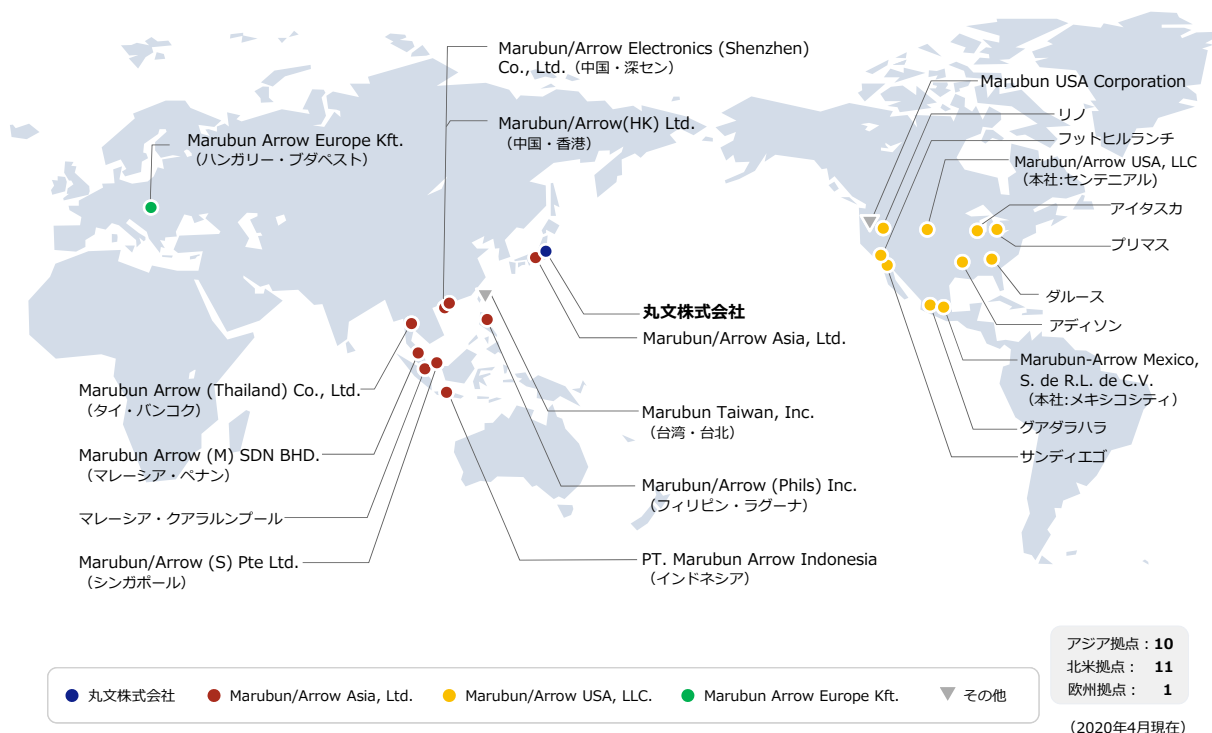




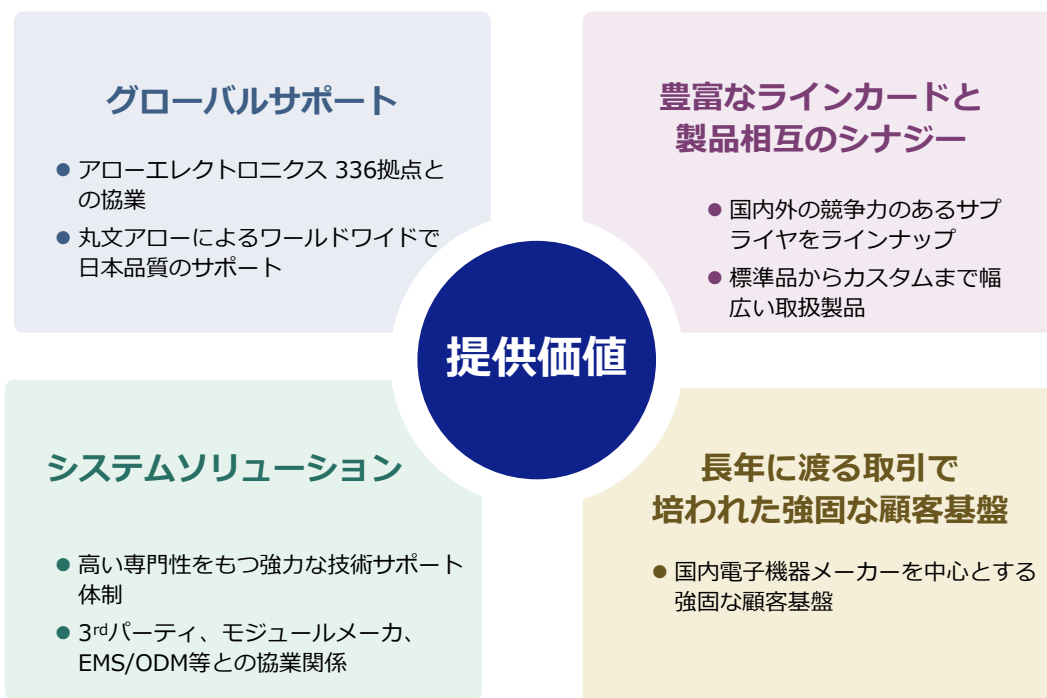
国内拠点



グローバルネットワーク

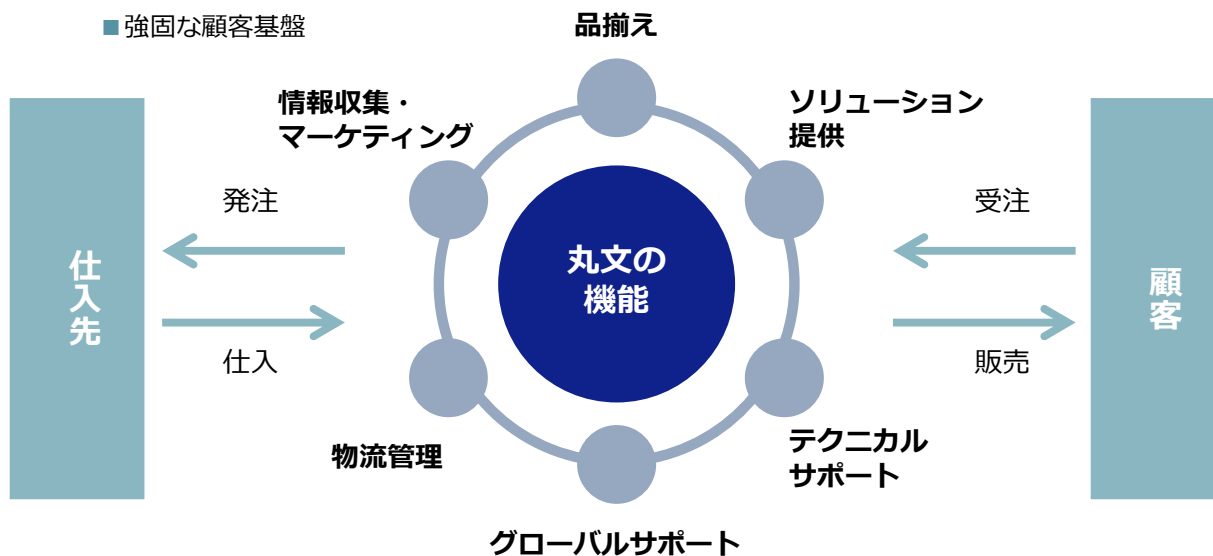


提供価値



デバイス事業：特徴と強み

- 海外サプライヤを中心とした豊富な品揃え
- 米国アロー社との提携による世界336拠点のグローバルネットワーク
- 高度な技術力をもとにしたソリューション提案力
- 強固な顧客基盤



デバイス事業：グループ会社概要

社 名	住 所	設 立 年 月	出 資 比 率	事 業 内 容
Marubun USA Corporation	California, U.S.A.	1983年10月	100%	丸文アローUSAの持株会社
Marubun Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	1989年11月	100%	台湾製デバイスの仕入販売
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	1998年10月	50%	丸文アローシンガポール、丸文アロー香港の持株会社
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	Anson Road, Singapore	1988年3月	50%	
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	Hong Kong, China	1994年8月	50%	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	2000年10月	50%	
Marubun/Arrow (Phils), Inc.	Laguna, Philippines	2001年10月	50%	
Marubun Arrow (M) SDN BHD	Penang, Malaysia	2006年6月	50%	海外進出した日系企業への 半導体・電子部品の仕入販売
Marubun/Arrow Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	Shenzhen, China	2013年6月	50%	
PT. Marubun Arrow Indonesia	Jakarta, Indonesia	2014年4月	50%	
Marubun/Arrow USA, LLC*	Delaware, U.S.A.	1998年11月	50%	
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.*	MexicoCity, MEXICO	2014年9月	50%	
Marubun Arrow Europe Kft.*	Budapest, Hungary	2017年11月	50%	

* Marubun/Arrow USA、Marubun-Arrow Mexico、Marubun Arrow Europe Kft.は持分法適用の関連会社です。

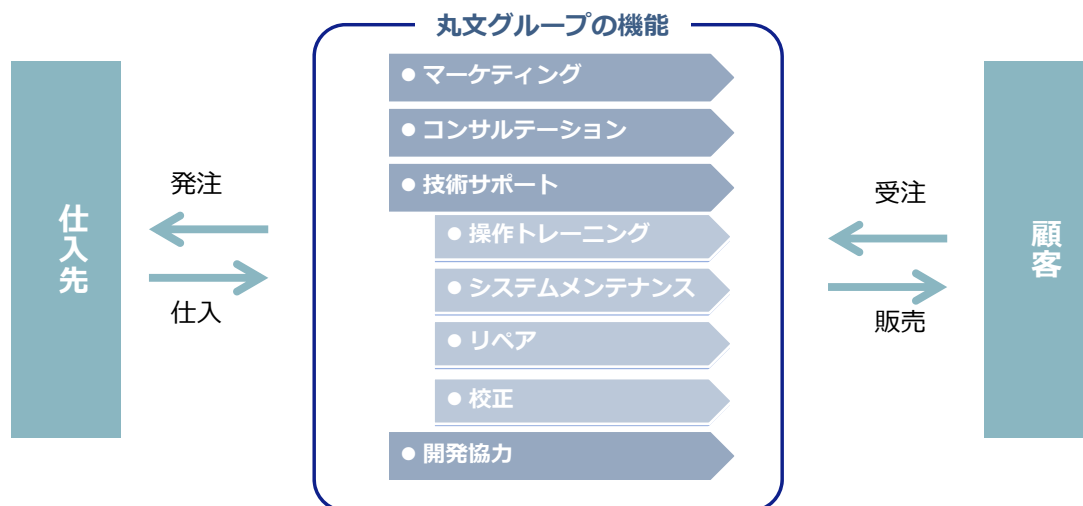
デバイス事業：主要取扱い製品

品目 主要仕入先 (アルファベット順)	半 導 体					電子部品		
	アナログIC 標準アナログ、セン サー、ディスクリ ートなど	メモリーIC フラッシュ、 DRAMなど	マイクロプロセッサ MPU、MCU、 DSPなど	特定用途IC ASSP、LEDなど	カスタムIC カスタム、 ASIC、FPGAなど	電子部品 ディスプレイ、水 晶振動子、コネク タ・スイッチ・基 板など	電子機器 ロボット、IoT機 器、医療機器など	その他 パワーサプライ、 ボードPC、ソフト ウェア、IPライセ ンスなど
エイブリック	●	●						
Aeolus							●	
Afero				●			●	●
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●			
Broadcom	●			●	●	●		●
Cree	●							
Cypress*1		●	●	●				
Eink						●		
InvenSense	●							
FINsix								●
GOWIN					●			
Littelfuse	●					●		
Maxim	●			●		●		
Microchip	●	●	●	●	●	●		
Molex						●		
MPS*2	●							
OSSIA								●
Qorvo	●			●	●			
セイコーエプソン			●	●	●	●	●	
SEMTECH	●			●				
VANTIQ								●
Western Digital		●						

*1:Cypress Semiconductor, An Infineon Technologies Company *2:Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：特徴と強み

- ハイエンド市場で、技術優位性の高い電子機器・部品を提供
- システム提案から据え付け保守まで、一貫した高レベルの技術サポート

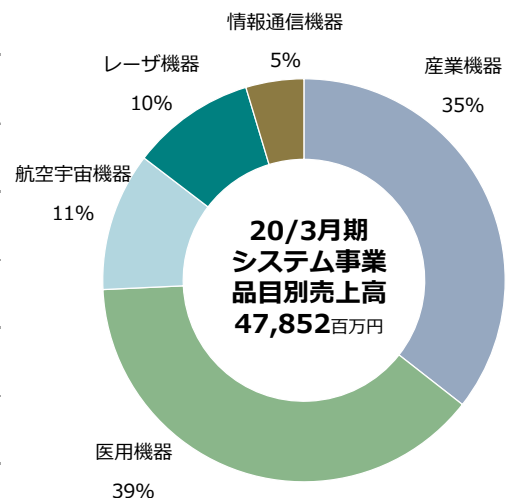


システム事業：グループ会社概要

社 名	本 社	設立年月	出資比率	事 業 内 容
丸文通商株式会社	石川県金沢市	1961年3月	100%	医用機器および試験計測機器の仕入販売・修理・メンテナンス
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市	2005年5月	100%	試験計測機器の仕入販売
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	1999年3月	51%	システム製品の修理・メンテナンス、エンジニアリングサービス

システム事業：主要取扱い製品①

分野	主要取扱商品	主要仕入先
産業機器	検査装置	ユニハイトシステム、島津製作所、
	組立・検査装置	FEI、アキム、セイコーエプソン
	組込ソリューション	ARTESYN、Aitech、ADLINK、
	科学機器	LayTec、Riber
医用機器	画像診断機器	シーメンス、島津製作所、
	人工透析機器	コニカミノルタヘルスケア、
レーザ機器	半導体レーザ	日機装、旭化成メディカル、
	レーザ加工機	カネカメディックス
	光機器	nLight、Laserline
航空宇宙機器	宇宙関連機器	Excelitas Technologies、
	計測・センサ	Luminus Devices、First Sensor
	航空関連機器	Comtech Telecommunications、
情報通信機器	高周波電子機器	BEI Sensors、Meggitt
	RF・光通信	TEXTRON、L3 Technologies、
	測位タイミング	CPI、Bird
		PCTEL、EXFO、
		Microchip、Calnex、Spirent



システム事業：主要取扱い製品②

航空宇宙機器



BEI Sensors社
高信頼性部品



CPI社
マイクロ波電子管

産業機器



島津製作所
ガスクロマトグラフ質量分析計



アキム
電子部品組立装置



FEI社
赤外線発熱解析装置



FUJI
大気圧プラズマ表面改質装置

システム事業：主要取扱い製品③

レーザ機器



nLIGHT社
組込み用半導体レーザ



Laserline社
レーザー加工装置

情報通信機器



Microchip社
ネットワークタイムサーバー



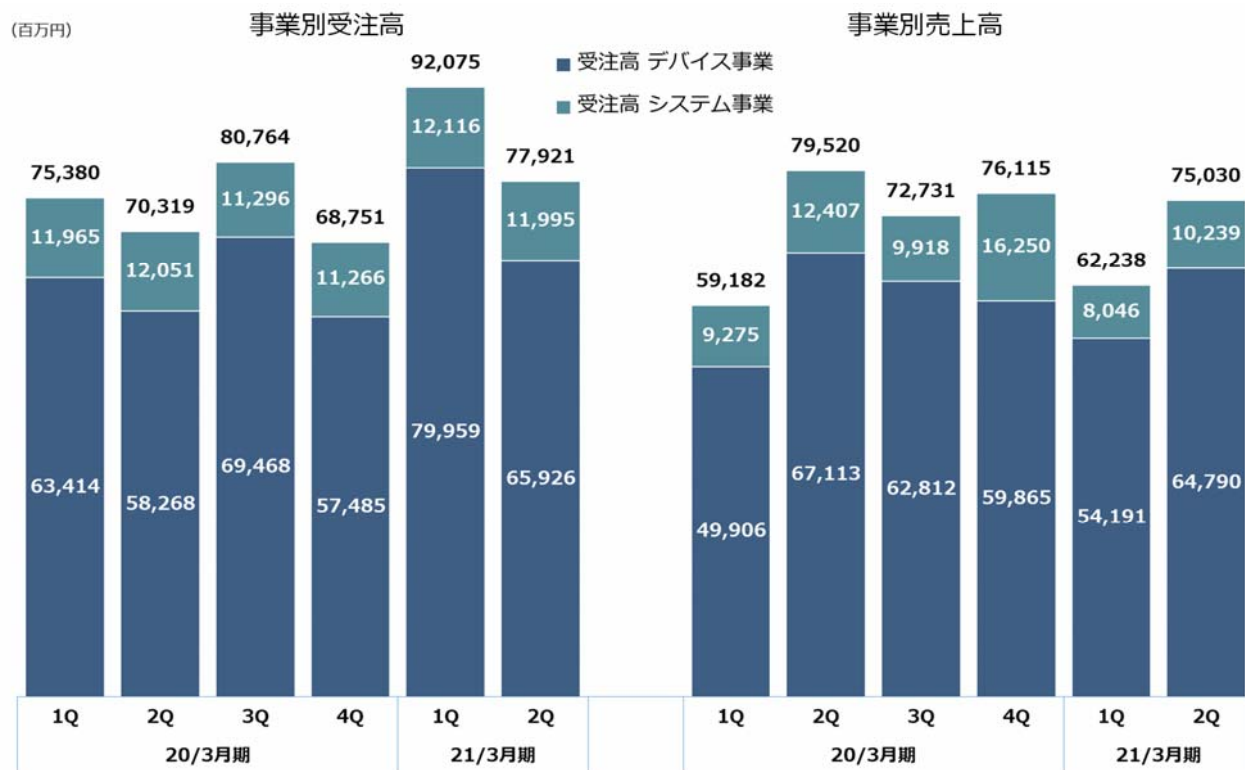
Spirent社
GNSSシミュレータ

医用機器

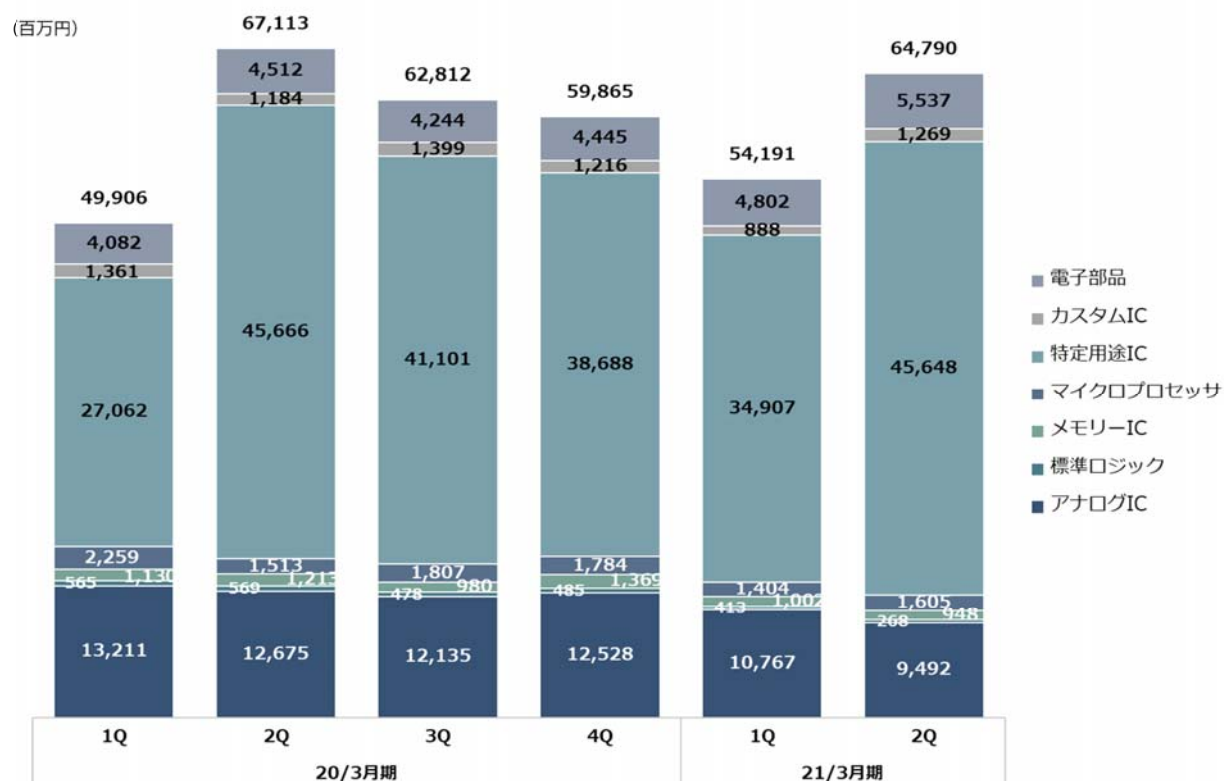


シーメンス・ジャパン社
X線CT装置

業績四半期推移（事業別受注高・事業別売上高）

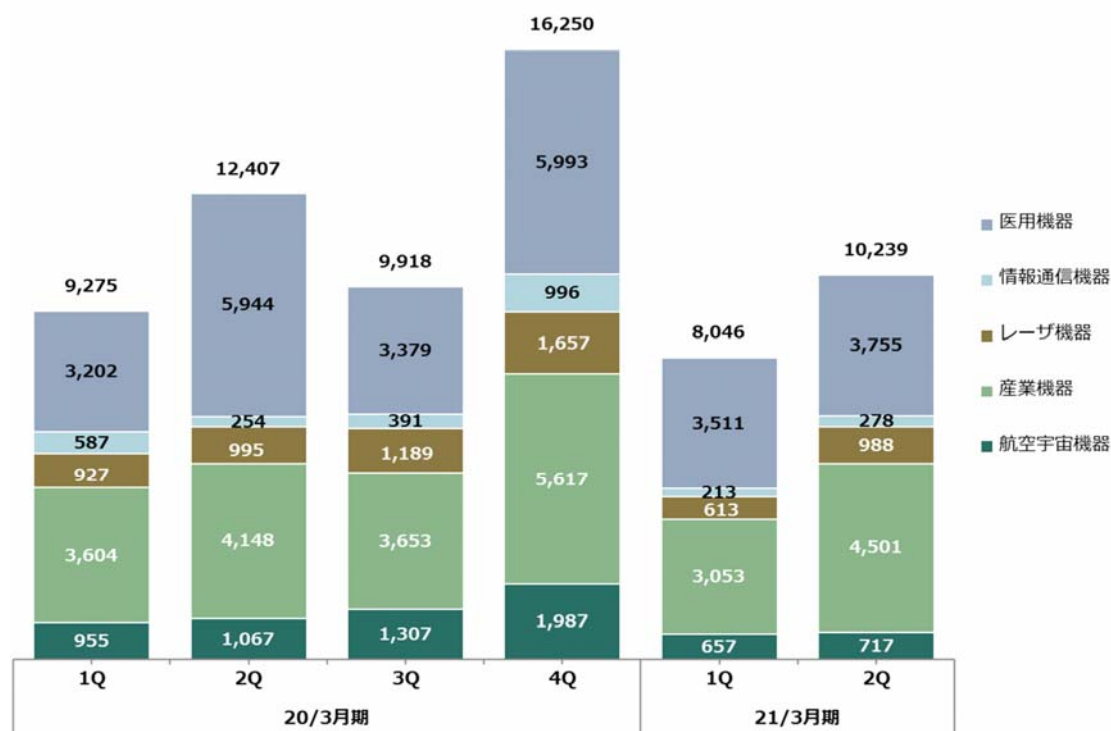


業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）



業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

39

本資料お取り扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

TEL 03-3639-3010

E-mail ir@marubun.co.jp

MARUBUN CORPORATION

© 2020 MARUBUN CORPORATION

40